



平成 18 年 12 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 16 日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 8914 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.arealink.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 尚道  
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 平出 圭子 TEL 03(5501)2215  
 決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 16 日  
 配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 30 日  
 定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 29 日 単元株制度採用の有無 無  
 1. 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	21,656	44.9	4,122	92.5	3,825	97.1
17 年 12 月期	14,940	101.9	2,142	76.8	1,941	81.6

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本当 期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 12 月期	2,174	86.7	2,284	71	2,267	54	21.6	16.4	17.7			
17 年 12 月期	1,164	96.7	5,209	21	5,145	60	21.9	13.7	13.0			

(注) ①期中平均株式数 18 年 12 月期 951,911 株 17 年 12 月期 223,598 株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18 年 12 月期	29,962		14,177		47.3		14,292	03
17 年 12 月期	16,801		5,925		35.3		26,416	50

(注) ①期末発行済株式数 18 年 12 月期 992,012 株 17 年 12 月期 224,316 株  
 ②期末自己株式数 18 年 12 月期 ー 株 17 年 12 月期 ー 株

## 2. 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,512	3,591	2,154
通期	30,000	5,300	3,180

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3,205 円 60 銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

### (2) 配当状況

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	ー	500	500	112	9.6	1.9
18 年 12 月期	ー	250	250	248	10.9	1.2
19 年 12 月期 (予想)	ー	300	300			

1. 個別財務諸表等

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,796,661		4,528,075		
2. 売掛金		94,719		213,972		
3. 完成工事未収入金		215,749		59,095		
4. 商品		271,612		1,011,130		
5. 販売用不動産	※1, 3	7,825,499		18,396,360		
6. 未成工事支出金		10,263		609		
7. 貯蔵品		620		495		
8. 前渡金		854,702		598,398		
9. 前払費用		190,618		271,229		
10. 前払金		236,250		-		
11. 繰延税金資産		124,798		279,663		
12. その他		171,053		140,432		
貸倒引当金		△6,332		△7,670		
流動資産合計		11,786,217	70.1	25,491,790	85.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1, 3	1,536,328		1,312,065		
減価償却累計額		△109,449	1,426,878	△120,959	1,191,105	
2. 構築物		77,726		113,156		
減価償却累計額		△16,143	61,583	△23,589	89,566	
3. 機械及び装置		90,416		75,679		
減価償却累計額		△41,668	48,748	△41,297	34,381	
4. 車両運搬具		12,713		14,506		
減価償却累計額		△4,855	7,857	△5,952	8,553	
5. 工具器具備品		91,915		140,117		
減価償却累計額		△26,096	65,819	△39,594	100,522	
6. 土地	※1, 3		2,110,659		1,196,958	
7. 建設仮勘定			46,280		279,937	
有形固定資産合計			3,767,827	22.4	2,901,026	9.7
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			44,568		-	
2. のれん			-		90,834	
3. 商標権			982		2,168	
4. ソフトウェア			7,187		9,778	
5. その他	※3		7,589		35,728	
無形固定資産合計			60,327	0.4	138,510	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
			%		%
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		300,338		263,346	
2. 関係会社株式		344,780		337,280	
3. その他の 関係会社有価証券		20,650		20,650	
4. 出資金		2,510		10	
5. 破産更生債権等		18,624		11,810	
6. 長期前払費用		48,135		53,166	
7. 繰延税金資産		-		2,420	
8. 会員権		35,335		35,335	
9. 差入保証金		379,872		683,003	
10. その他		56,272		11,568	
11. 貸倒引当金		△19,638		△25,644	
投資その他の資産合計		1,186,882	7.1	1,392,949	4.6
固定資産合計		5,015,037	29.9	4,432,485	14.8
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		-		38,400	
繰延資産計		-	-	38,400	0.1
資産合計		16,801,254	100.0	29,962,676	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 買掛金		162,787		265,586	
2. 工事未払金		222,473		114,774	
3. 短期借入金	※1	1,828,332		5,727,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	1,421,637		1,107,244	
5. 一年内償還予定社債	※1	80,000		410,000	
6. 未払金		84,876		97,236	
7. 未払費用		17,761		35,187	
8. 未払法人税等		625,968		1,315,478	
9. 未払消費税等		6,694		-	
10. 前受金		496,764		440,940	
11. 未成工事受入金		24,420		12,200	
12. 預り金		3,598		1,662	
13. 前受収益		8,709		3,496	
14. その他		18,091		3,622	
流動負債合計		5,002,116	29.8	9,534,430	31.8
II 固定負債					
1. 社債	※1	140,000		1,395,000	
2. 長期借入金	※1	4,779,267		4,049,421	
3. 預り保証金		858,049		804,833	
4. 繰延税金負債		45,832		-	
5. その他		50,346		1,128	
固定負債合計		5,873,495	34.9	6,250,383	20.9
負債合計		10,875,611	64.7	15,784,813	52.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,818,520	10.8	-	-
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,863,019		-	
資本剰余金合計		1,863,019	11.1	-	-
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		2,160,370		-	
利益剰余金合計		2,160,370	12.9	-	-
IV その他有価証券評価差額金		83,732	0.5	-	-
資本合計		5,925,642	35.3	-	-
負債資本合計		16,801,254	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日現在)		当事業年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(純資産の部)			%		%
I 株主資本					
1. 資本金		-	-	4,944,189	16.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		4,988,687	
資本剰余金合計		-	-	4,988,687	16.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		4,223,052	
利益剰余金合計		-	-	4,223,052	14.1
株主資本合計		-	-	14,155,930	47.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	22,504	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	△571	△0.0
評価・換算差額等合計		-	-	21,932	0.1
純資産合計		-	-	14,177,862	47.3
負債純資産合計		-	-	29,962,676	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
I 売上高			%		%
1 賃貸営業収入		4,306,882		5,201,372	
2 商品売上高		2,503,887		626,570	
3 不動産販売売上高		7,383,991		14,904,862	
4 その他収入		746,091	14,940,852	923,244	21,656,050
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 賃貸営業費用		3,274,716		4,350,759	
2 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		285,935		271,612	
(2) 当期商品仕入高		1,991,599		1,235,912	
合計		2,277,534		1,507,524	
(3) 期末商品棚卸高		271,612		1,011,130	
商品売上原価		2,005,922		496,394	
3 不動産販売売上原価		5,664,810		10,710,521	
4 その他原価		325,987	11,271,437	197,099	15,754,774
			75.4		72.7
売上総利益		3,669,415	24.6	5,901,275	27.3
III 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		74,650		97,350	
2 給与手当		218,052		377,404	
3 雑給		24,740		26,871	
4 福利厚生費		29,816		50,404	
5 旅費交通費		16,654		27,147	
6 通信費		30,336		50,557	
7 交際費		12,132		12,025	
8 減価償却費		15,253		15,876	
9 保険料		4,868		4,998	
10 修繕費		1,588		1,148	
11 水道光熱費		7,808		9,221	
12 消耗品費		23,953		38,317	
13 租税公課		75,996		114,480	
14 貸倒引当金繰入		12,481		11,349	
15 支払報酬		68,444		78,930	
16 広告宣伝費		126,044		208,778	
17 支払手数料		563,083		137,336	
18 地代家賃		40,274		87,786	
19 顧問料		146,912		378,005	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比		
20 その他		34,211	1,527,301	10.3	50,375	1,778,363	8.2
営業利益			2,142,113	14.3		4,122,911	19.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,873			1,888		
2 受取配当金		90			830		
3 受取手数料		4,796			5,695		
4 違約金収入		5,000			16,018		
5 スワップ評価益		2,554			-		
6 為替差益		2,354			-		
7 その他		3,187	21,856	0.2	6,229	30,662	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		204,859			175,625		
2 社債利息		1,764			8,017		
3 新株発行費		16,013			-		
4 株式交付費		-			45,833		
5 社債発行費償却		-			19,200		
6 支払手数料		-			67,185		
7 その他		222	222,860	1.5	12,603	328,465	1.5
経常利益			1,941,110	13.0		3,825,108	17.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		68,000			-		
2 固定資産売却益	※1	48			-		
3 和解金		-			70,000		
4 その他		-	68,048	0.5	5,251	75,251	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	4,950			2,711		
2 固定資産除却損	※3	1,222			142,171		
3 スワップ解約損		27,991			39,949		
4 訴訟関連費用		20,453	54,618	0.4	-	184,832	0.9
税引前当期純利益			1,954,540	13.1		3,715,528	17.1
法人税、住民税及び事業税		849,838			1,701,390		
法人税等調整額		△60,065	789,772	5.3	△160,702	1,540,688	7.1
当期純利益			1,164,768	7.8		2,174,840	10.0
前期繰越利益			995,602			-	
当期末処分利益			2,160,370			-	

③【利益処分計算書】

		第 11 期 (平成 18 年 3 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,160,370
II 利益処分額 配当金		112,158	112,158
III 次期繰越利益			2,048,212

④【株主資本等変動計算書】(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日) (単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,818,520	1,863,019	2,160,370	
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668		6,251,338
剰余金の配当			△112,158	△112,158
当期純利益			2,174,840	2,174,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	3,125,669	3,125,668	2,062,682	8,314,019
平成 18 年 12 月 31 日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052	14,155,930

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	83,732	—	83,732	5,925,642
事業年度中の変動額				
新株の発行				6,251,338
剰余金の配当				△112,158
当期純利益				2,174,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△61,228	△571	△61,800	△61,800
事業年度中の変動額合計	△61,228	△571	△61,800	8,252,220
平成 18 年 12 月 31 日残高	22,504	△571	21,932	14,177,862

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2) 関係会社株式 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左 (3) 未成工事支出金 同 左 (4) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物      5～28年 機械装置              9～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物      5～25年 機械装置              9～10年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。  (2) 株式交付費 _____	(1) 新株発行費 _____
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	① ヘッジ会計の方法 同 左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ③ ヘッジ方針 同 左  ④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,178,434千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「スワップ評価益」(当事業年度616千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「為替差益」(当事業年度776千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度544千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,900千円増加しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,004千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,010,591千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,277,268千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,049,179千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,361,043千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,314,232千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,676,067千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,630,299千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）134,000千円であります。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">894,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">224,316株</td> </tr> </table> <p>※3. 従来、有形固定資産として保有していた建物278百万円、土地854百万円を所有目的の変更により、当期中に販売用不動産へ振替えています。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,004千円	販売用不動産	6,010,591千円	建 物	1,277,268千円	土 地	2,049,179千円	計	9,361,043千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,314,232千円	社債	140,000千円	長期借入金	4,676,067千円	計	6,630,299千円	授権株式数	普通株式	894,000株	発行済株式総数	普通株式	224,316株	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	借入実行残高	1,245,000千円	差引額	705,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,844,188千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">690,562千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,755,715千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">811,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,378,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,855,565千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円、長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）62,000千円であります。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※3. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5百万円、土地へ316百万円、無形固定資産へ3百万円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467百万円、土地1,227百万円を販売用不動産へ振替えています。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額及びコミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,417,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,832,100千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	10,844,188千円	建 物	690,562千円	土 地	1,196,958千円	計	12,755,715千円	短期借入金	3,000,000千円	1年以内返済予定長期借入金	811,844千円	1年以内償還予定社債	270,000千円	社債	1,395,000千円	長期借入金	3,378,721千円	計	8,855,565千円	当座貸越極度額の総額及びコミットメントの総額	7,250,000千円	借入実行残高	3,417,900千円	差引額	3,832,100千円
定期預金	24,004千円																																																												
販売用不動産	6,010,591千円																																																												
建 物	1,277,268千円																																																												
土 地	2,049,179千円																																																												
計	9,361,043千円																																																												
短期借入金	500,000千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,314,232千円																																																												
社債	140,000千円																																																												
長期借入金	4,676,067千円																																																												
計	6,630,299千円																																																												
授権株式数	普通株式	894,000株																																																											
発行済株式総数	普通株式	224,316株																																																											
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																																												
借入実行残高	1,245,000千円																																																												
差引額	705,000千円																																																												
定期預金	24,006千円																																																												
販売用不動産	10,844,188千円																																																												
建 物	690,562千円																																																												
土 地	1,196,958千円																																																												
計	12,755,715千円																																																												
短期借入金	3,000,000千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	811,844千円																																																												
1年以内償還予定社債	270,000千円																																																												
社債	1,395,000千円																																																												
長期借入金	3,378,721千円																																																												
計	8,855,565千円																																																												
当座貸越極度額の総額及びコミットメントの総額	7,250,000千円																																																												
借入実行残高	3,417,900千円																																																												
差引額	3,832,100千円																																																												

前事業年度 (平成17年12月31日現在)				当事業年度 (平成18年12月31日現在)			
5. 当期中の発行済株式数の増加				5. 当期中の発行済株式数の増加			
発行形態	新株予約権の行使	株式分割 (1:2)	新株予約権の行使	発行形態	公募増資	第三者割当増資	株式分割 (1:4)
発行年月日	平成17年4月27日	平成17年7月20日	平成17年10月31日	発行年月日	平成18年5月24日	平成18年6月20日	平成18年7月1日
発行株式数	32株	111,790株	32株	発行株式数	20,000株	2,585株	740,703株
発行価格	18,750円	—	7,813円	発行価格	274,820円	274,820円	—
資本組入額	9,375円	—	3,907円	資本組入額	137,410円	137,410円	—
発行形態	新株予約権の行使			発行形態	新株予約権の行使	新株予約権の行使	新株予約権の行使
発行年月日	平成17年12月15日			発行年月日	平成18年7月27日	平成18年7月27日	平成18年12月21日
発行株式数	704株			発行株式数	256株	544株	3,072株
発行価格	9,375円			発行価格	2,344円	34,007円	2,344円
資本組入額	4,688円			資本組入額	1,172円	17,004円	1,172円
				発行形態	新株予約権の行使		
				発行年月日	平成18年12月21日		
				発行株式数	536株		
				発行価格	34,007円		
				資本組入額	17,004円		
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、85,247千円であります。				6. 配当制限 _____			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置                            48千円	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 —————
※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置                            3,618千円 ソフトウェア                        1,332千円	※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具                            2,711千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品                        575千円 長期前払費用                        647千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物                                    119,117千円 構築物                                  1,190千円 機械装置                              7,979千円 工具器具備品                        2,652千円 長期前払費用                        11,231千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,004,307</td> <td style="text-align: right;">370,745</td> <td style="text-align: right;">633,562</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,010,311</td> <td style="text-align: right;">374,748</td> <td style="text-align: right;">635,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">200,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">451,019千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,106千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,808千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,464千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,427千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	6,003	4,002	2,001	工具器具備品	1,004,307	370,745	633,562	合 計	1,010,311	374,748	635,563	1年以内	200,087千円	1年超	451,019千円	合 計	651,106千円	支払リース料	171,042千円	減価償却費相当額	155,196千円	支払利息相当額	18,808千円	未経過リース料		1年以内	9,963千円	1年超	3,464千円	合 計	13,427千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,467,055</td> <td style="text-align: right;">702,408</td> <td style="text-align: right;">1,764,647</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,473,059</td> <td style="text-align: right;">707,611</td> <td style="text-align: right;">1,765,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">481,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,312,258千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,412千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">375,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">340,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,870千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,485千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	機械及び装置	6,003	5,203	800	工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647	合 計	2,473,059	707,611	1,765,447	1年以内	481,154千円	1年超	1,312,258千円	合 計	1,793,412千円	支払リース料	375,481千円	減価償却費相当額	340,996千円	支払利息相当額	45,870千円	未経過リース料		1年以内	6,584千円	1年超	3,900千円	合 計	10,485千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	千円	千円	千円																																																																														
機械及び装置	6,003	4,002	2,001																																																																														
工具器具備品	1,004,307	370,745	633,562																																																																														
合 計	1,010,311	374,748	635,563																																																																														
1年以内	200,087千円																																																																																
1年超	451,019千円																																																																																
合 計	651,106千円																																																																																
支払リース料	171,042千円																																																																																
減価償却費相当額	155,196千円																																																																																
支払利息相当額	18,808千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	9,963千円																																																																																
1年超	3,464千円																																																																																
合 計	13,427千円																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																														
	千円	千円	千円																																																																														
機械及び装置	6,003	5,203	800																																																																														
工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647																																																																														
合 計	2,473,059	707,611	1,765,447																																																																														
1年以内	481,154千円																																																																																
1年超	1,312,258千円																																																																																
合 計	1,793,412千円																																																																																
支払リース料	375,481千円																																																																																
減価償却費相当額	340,996千円																																																																																
支払利息相当額	45,870千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	6,584千円																																																																																
1年超	3,900千円																																																																																
合 計	10,485千円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)	当事業年度 (平成18年12月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,078千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">52,513千円</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">1,544千円</td></tr> <tr><td>前受収益否認額</td><td style="text-align: right;">1,660千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">66,908千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,908千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">615千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,206千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,434千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,469千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,469千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,965千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,078千円	たな卸資産評価損否認額	52,513千円	前受金否認額	1,544千円	前受収益否認額	1,660千円	未払事業税否認額	66,908千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,908千円	営業権償却超過額	615千円	その他	2,206千円	繰延税金資産合計	136,434千円	その他有価証券評価差額金	57,469千円	繰延税金負債合計	57,469千円	繰延税金資産の純額	78,965千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">167,757千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">103,555千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,015千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,716千円</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">1,420千円</td></tr> <tr><td>前受収益否認額</td><td style="text-align: right;">664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,530千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,445千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,445千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282,084千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	167,757千円	未払事業税否認額	103,555千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,015千円	一括償却資産損金算入限度超過額	5,716千円	前受金否認額	1,420千円	前受収益否認額	664千円	その他	5,400千円	繰延税金資産合計	297,530千円	その他有価証券評価差額金	15,445千円	繰延税金負債合計	15,445千円	繰延税金資産の純額	282,084千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,078千円																																														
たな卸資産評価損否認額	52,513千円																																														
前受金否認額	1,544千円																																														
前受収益否認額	1,660千円																																														
未払事業税否認額	66,908千円																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	2,908千円																																														
営業権償却超過額	615千円																																														
その他	2,206千円																																														
繰延税金資産合計	136,434千円																																														
その他有価証券評価差額金	57,469千円																																														
繰延税金負債合計	57,469千円																																														
繰延税金資産の純額	78,965千円																																														
たな卸資産評価損否認額	167,757千円																																														
未払事業税否認額	103,555千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,015千円																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	5,716千円																																														
前受金否認額	1,420千円																																														
前受収益否認額	664千円																																														
その他	5,400千円																																														
繰延税金資産合計	297,530千円																																														
その他有価証券評価差額金	15,445千円																																														
繰延税金負債合計	15,445千円																																														
繰延税金資産の純額	282,084千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 26,416円50銭	1株当たり純資産額 14,292円03銭
1株当たり当期純利益 5,209円21銭	1株当たり当期純利益 2,284円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,145円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,267円54銭
(追加情報) 当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。	(追加情報) 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。
1株当たり純資産額 21,142円83銭	1株当たり純資産額 6,604円13銭
1株当たり当期純利益金額 2,912円02銭	1株当たり当期純利益金額 1,302円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,847円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,286円40銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,164,768千円 普通株式に係る当期純利益 1,164,768千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 223,598株	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,174,840千円 普通株式に係る当期純利益 2,174,840千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 951,911株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 429株 新株予約権 2,335株 普通株式増加数 2,764株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 523株 新株予約権 6,686株 普通株式増加数 7,209株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,848株

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

## 2. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

該当事項はありません。